

令和3年度

武蔵野市予算の概要

誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 命を守り次世代へつなぐ予算

令和3年2月

武蔵野市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
	(1)一般会計予算規模	1
	(2)会計別予算規模	3
	(3)水道事業会計予算規模	4
	(4)下水道事業会計予算規模	5
3	予算の状況（一般会計）	6
	(1)歳入の概要	6
	(2)歳出の概要	10
	(3)基金と市債	14
4	複数年度にわたる建設事業	16
5	特徴ある事業	23
	I 健康・福祉	24
	II 子ども・教育	30
	III 平和・文化・市民生活	34
	IV 緑・環境	42
	V 都市基盤	45
	VI 行財政	48

※本書における令和3年度の予算額は、当初予算案の数値です。

※各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

※増減率及び構成比などは、原則として各表及びグラフ内計数により計算しており、他の表、グラフ及び資料の値とは一致しない場合があります。

1 編成方針

令和3年度予算は、「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 命を守り次世代へつなぐ予算」と位置付け、新型コロナウイルス感染症により新たに生じた課題に対応するとともに、第六期長期計画の2年目として計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。

市税の大幅な減収が見込まれる中、将来にわたり安全で安心な市民生活を提供できるよう、市民の暮らしや生活を支える施策や、学校改築事業のほか、老朽化が進む公共施設等の保全・改修やインフラ整備などに、基金及び市債を積極的に活用し必要な予算を配分した。

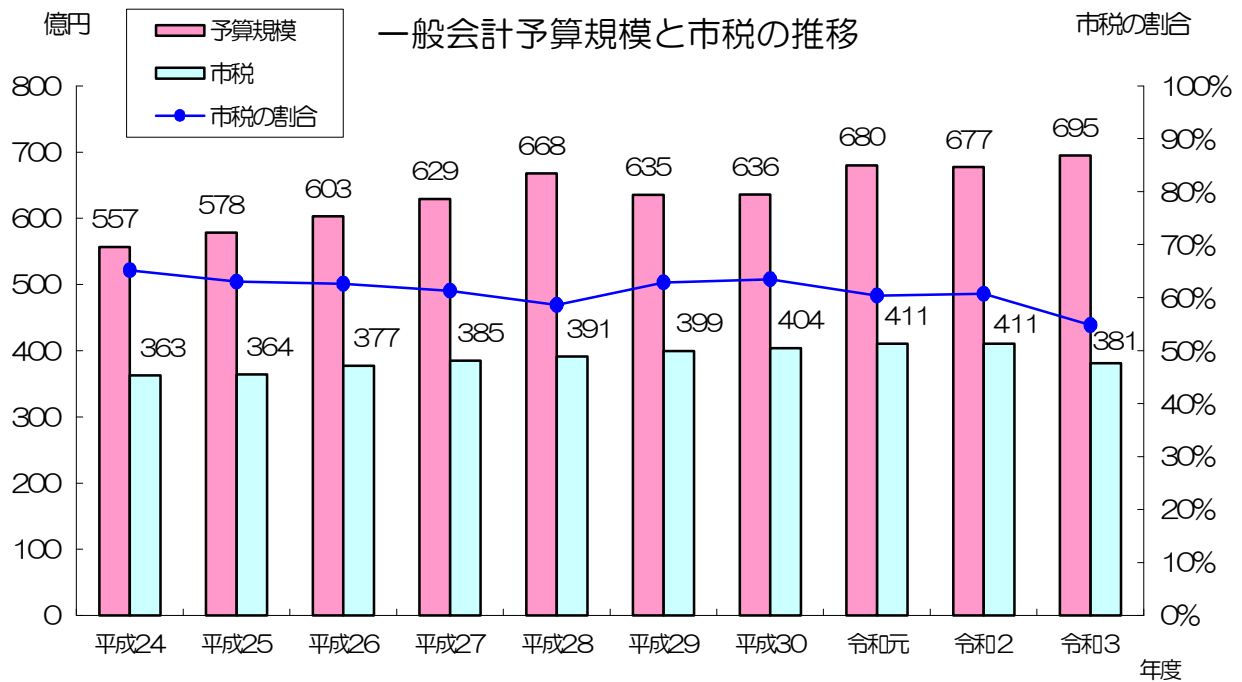
2 予算規模

一般会計の予算規模は、民間保育所施設整備補助金や景観道路事業土地購入費、介護保険施設整備費補助金などの減があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や新学校給食桜堤調理場（仮称）の建設事業費、下水道事業会計負担金などの増により、前年度に比べ18億7,600万円増の総額695億3,900万円となった。

(1) 一般会計予算規模

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	
				令和3年度	令和2年度
一般会計	69,539,000	67,663,000	1,876,000	2.8	△ 0.4



(単位：百万円)

年度	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和2	令和3
予算規模	55,650	57,790	60,260	62,878	66,766	63,548	63,558	67,966	67,663	69,539
伸び率	△2.1%	3.8%	4.3%	4.3%	6.2%	△4.8%	0.0%	6.9%	△0.4%	2.8%
市 税	36,262	36,407	37,708	38,517	39,124	39,942	40,373	41,058	41,089	38,105
伸び率	△1.0%	0.4%	3.6%	2.1%	1.6%	2.1%	1.1%	1.7%	0.1%	△7.3%
市税の割合	65.2%	63.0%	62.6%	61.3%	58.6%	62.9%	63.5%	60.4%	60.7%	54.8%

【主な増減内容】

増

- 新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 下水道事業会計への負担金（石神井川排水区雨水幹線整備事業の増）
- 総合体育館改修
- 学校改築事業

減

- 民間保育所施設整備補助金
- 土地購入費（景観道路事業）
- 介護保険施設等整備費補助金
- 施設等利用給付（私立幼稚園）
- 子ども協会保育園事業補助金

(2) 会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で984億7,700万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では930億9,800万円となった。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	
				令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	69,539,000	67,663,000	1,876,000	2.8	△ 0.4
国民健康保険事業会計	12,859,229	12,917,873	△ 58,644	△ 0.5	△ 0.8
後期高齢者医療会計	3,816,617	3,854,242	△ 37,625	△ 1.0	2.8
介護保険事業会計	12,262,470	11,988,522	273,948	2.3	3.7
総 計	98,477,316	96,423,637	2,053,679	2.1	△ 2.6
純 計	93,098,445	91,030,417	2,068,028	2.3	△ 1.7

【特別会計の主な増減理由】

国民健康保険事業会計

予算額は128億5,900万円で、前年度比0.5%、5,900万円の減となった。

被保険者数については減少見込みであるものの、一人当たりの療養給付費は増加見込みである。歳入ではその他一般会計繰入金が減額となり、歳出では保険給付費が増加し、国民健康保険事業費納付金が減額となった。

後期高齢者医療会計

予算額は38億1,700万円で、前年度比1.0%、3,800万円の減となった。

被保険者数については増加見込みであるものの、一人当たりの給付費は減少見込みである。歳入では保険料及び一般会計繰入金、歳出では後期高齢者医療広域連合に対する負担金が減額となった。

介護保険事業会計

予算額は122億6,200万円で、前年度比2.3%、2億7,400万円の増となった。

歳入では、給付費の増に伴う国庫・都支出金における介護給付費負担金、支払基金交付金の増を見込み、増額となった。

歳出では、介護認定者数の増、介護報酬改定等による介護給付費の増を見込み、保険給付費が増加となった。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水栓数 9 万979栓、年間総給水量1,669万298立方メートル、1 日平均給水量は、4 万5,727立方メートルとした。

収益的収入は水道事業収益37億1,400万円で、主なものは給水収益34億3,800万円と見込んだ。収益的支出は水道事業費36億6,400万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費16億8,700万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は5,000万円を見込んだ。

資本的収入は2億6,100万円を見込んだ。資本的支出9億4,300万円のうち水道施設の維持更新に係るものは、配水施設費3億6,400万円、原水及び浄水施設改良工事費1億7,400万円で、古い鑄鉄管の改良工事を215メートル、配水補助管の改良工事を1,230メートル行い、その結果、水道管の耐震化率は48.3%となる見込みである。資本的収入から資本的支出を差引いた6億8,200万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填する予定である。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)	
				令和3年度	令和2年度
収益的収入	3,713,532	3,729,549	△16,017	△0.4	0.6
収益的支出	3,663,528	3,675,512	△11,984	△0.3	0.2
資本的収入	261,036	325,585	△64,549	△19.8	350.3
資本的支出	942,651	1,885,257	△942,606	△50.0	88.0

(4) 下水道事業会計予算規模

業務予定量は、年間有収水量1,658万8,893立方メートル、1日平均有収水量は、4万5,449立方メートルとした。

収益的収入は下水道事業収益31億600万円で、主なものは下水道使用料14億8,900万円と見込んだ。収益的支出は下水道事業費用30億4,000万円で、主なものは流域下水道等管理費11億1,300万円及び減価償却費10億7,500万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は6,600万円を見込んだ。

資本的収入は10億8,400万円を見込んだ。資本的支出14億4,100万円の主なものは、管きょ建設改良費9億2,300万円、企業債償還金3億3,000万円で、主要な建設改良事業は、石神井川排水区雨水幹線整備事業6億3,800万円である。資本的収入から資本的支出を差引いた3億5,700万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填する予定である。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)	
				令和3年度	令和2年度
収益的収入	3,105,669	3,098,069	7,600	0.2	皆増
収益的支出	3,040,160	3,048,040	△7,880	△0.3	皆増
資本的収入	1,083,690	817,105	266,585	32.6	皆増
資本的支出	1,440,572	1,210,940	229,632	19.0	皆増

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

- 市税について、新型コロナウイルス感染症の影響等による個人・法人市民税の減のほか、固定資産税は土地の税額を前年度の税額に据え置く特別な措置及び国有資産等所在市町村交付金の減、都市計画税は本市独自の施策として税率を2分の1に軽減したことによる減などにより、前年度と比べ29億8,400万円、7.3%の大幅な減となった。
- 繰入金については、市税の大幅な減に対応するため、財政調整基金を活用するほか、公共施設等整備基金繰入金、学校施設整備基金繰入金などの増により、前年度と比べ30億9,600万円の増となった。

(歳入)

(単位:千円)

区分(款)	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率(%)	
					令和3年度	令和2年度
1 市 税	38,105,000	41,089,101	△ 2,984,101	△ 7.3	54.8	60.7
2 地 方 譲 与 税	184,000	188,000	△ 4,000	△ 2.1	0.3	0.3
3 利 子 割 交 付 金	54,000	59,000	△ 5,000	△ 8.5	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	213,000	290,000	△ 77,000	△ 26.6	0.3	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	330,000	114,000	216,000	189.5	0.5	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,098,000	3,386,000	△ 288,000	△ 8.5	4.5	5.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000	42,000	16,000	38.1	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	313,400	49,600	263,800	531.9	0.4	0.1
10 地 方 交 付 税	100	100	0	0.0	0.0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,500	12,500	0	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	302,642	292,925	9,717	3.3	0.4	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,414,394	1,546,868	△ 132,474	△ 8.6	2.0	2.3
14 国 庫 支 出 金	10,119,810	9,418,890	700,920	7.4	14.6	13.9
15 都 支 出 金	7,698,046	8,199,967	△ 501,921	△ 6.1	11.1	12.1
16 財 産 収 入	62,642	77,774	△ 15,132	△ 19.5	0.1	0.1
17 寄 附 金	36,100	36,100	0	0.0	0.0	0.1
18 繰 入 金	4,200,787	1,104,362	3,096,425	280.4	6.0	1.6
19 繰 越 金	700,000	700,000	0	0.0	1.0	1.0
20 諸 収 入	824,579	823,811	768	0.1	1.2	1.2
21 市 債	1,712,000	132,000	1,580,000	1,197.0	2.5	0.2
自動車取得税交付金	0	2	△ 2	皆減	-	0.0
計	69,539,000	67,663,000	1,876,000	2.8	100.0	100.0

○ 市税の状況

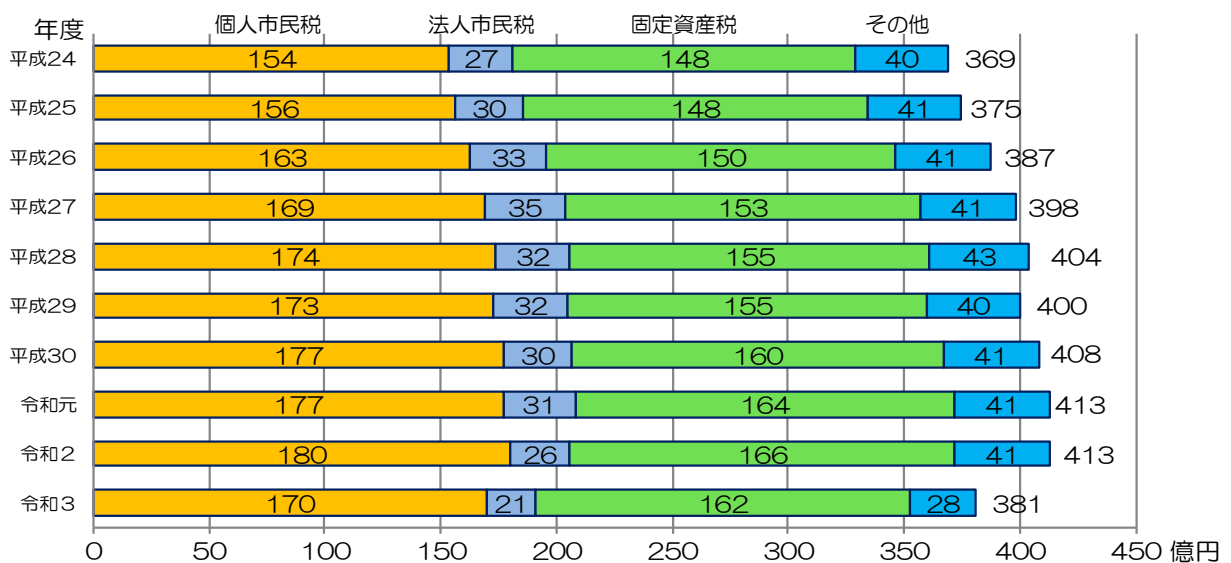
令和3年度の市税収入は381億500万円、前年度と比べ29億8,400万円、7.3%の減となった。

個人市民税は、納税義務者数の増加や税制改正による基礎控除等の見直しによる増があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による減により、5億6,300万円の減を見込んだ。法人市民税は、新型コロナウイルス感染症と税制改正の影響により、7億3,600万円の減を見込んだ。固定資産税は、評価替えにより税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く特別な措置及び国有資産等所在市町村交付金の減により、3億200万円の減、都市計画税は、市民の命と暮らし、市内経済を守るための本市独自の施策として、税率を2分の1の0.1%に軽減したことにより、13億8,000万円の減を見込んだ。

(単位：千円)

区分(税目)	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較	増減率(%)	
				令和3年度	令和2年度
市民税 個人	17,045,200	17,608,000	△ 562,800	△ 3.2	0.7
市民税 法人	2,057,600	2,794,000	△ 736,400	△ 26.4	△9.9
固定資産税	16,169,200	16,471,300	△ 302,100	△ 1.8	0.8
軽自動車税	55,000	54,801	199	0.4	5.4
市たばこ税	800,000	821,000	△ 21,000	△ 2.6	4.6
事業所税	640,000	622,000	18,000	2.9	2.3
都市計画税	1,338,000	2,718,000	△ 1,380,000	△ 50.8	1.0
合計	38,105,000	41,089,101	△ 2,984,101	△ 7.3	0.1

市税額の推移



※令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は予算額である。

○ 消費税率の改定及び地方消費税交付金について

消費税及び地方消費税の税率は、令和元年10月から10%に引き上げられた。平成26年4月以降の引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てることとされている。

令和3年度における地方消費税交付金の社会保障財源化分は16億9,000万円を見込んでおり、以下の社会保障施策へ充当する。

(単位：千円)

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
障害者福祉費	5,896,411	3,880,653	0	2,783	270,000	1,742,975
老人福祉費	4,940,844	469,735	0	199,683	574,000	3,697,426
児童福祉 総務費	3,048,052	1,065,961	0	11,725	265,000	1,705,366
児童処遇費	8,545,006	5,120,105	0	272,753	424,000	2,728,148
予防費	2,042,553	596,945	0	276,650	157,000	1,011,958
合計	24,472,866	11,133,399	0	763,594	1,690,000	10,885,873

障害者福祉費においては、障害者自立支援給付等事業や放課後等デイサービス事業の経費に対して2億7,000万円を充当している。

老人福祉費においては、介護保険事業の経費に対して5億7,400万円を充当している。

児童福祉総務費においては、認証保育所運営費等補助金や認可外保育施設入所児童保育助成金などの認可外保育施設助成事業、子どもの医療費助成事業の経費に対して2億6,500万円を充当している。

児童処遇費においては、認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、家庭的保育の運営経費などの保育所等運営委託・給付事業の経費に対して4億2,400万円を充当している。

予防費においては、健康診査や各種検診などの老・成人保健事業の経費に対して1億5,700万円を充当している。

【その他の主な費目の増減内容】

地方消費税交付金

商品サービス等の対価額に対して10%が課税されている。そのうち2.2%が地方消費税として地方に配分されている。

都道府県間の清算後税収の2分の1が市町村の人口と従業者数に按分して交付される。

新型コロナウイルス感染症が消費に与える影響が大きいことに加え、令和2年度は13か月分の交付だった暦日要因が令和3年度には除かれ、12か月分の交付となるため、前年度と比べ2億8,800万円、8.5%の減となった。

地方特例交付金

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などは特例的に交付金が交付される。

新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が一定以上減少している中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置による減収が、全額交付金で補填される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増等により、2億6,400万円、531.9%の増となった。

国庫支出金

国から市への支出金で、法令により負担義務を負う負担金、奨励的、財政援助的に交付される補助金、本来国が行う事務を便宜上行った場合の委託金がある。

保育所等整備交付金、子育てのための施設等利用給付交付金などが減となったものの、新型コロナウイルスワクチンの接種対策費負担金や接種体制確保事業費補助金、保育所等運営費負担金、障害者自立支援給付費負担金などの増により、前年度と比べ7億100万円、7.4%の増となった。

都支出金

都から市への支出金で、国庫支出金同様、負担金、補助金、委託金がある。

障害者自立支援給付費都負担金、市町村総合交付金などが増となったものの、待機児童解消区市町村支援事業補助金、定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金などの減により、前年度と比べ5億200万円、6.1%の減となった。

繰入金

市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計繰入金がある。

市税収入の大幅な減に対応するため、財政調整基金を繰り入れるほか、公共施設や学校施設の改修工事の財源となる特定目的基金の繰入金の増により、30億9,600万円、280.4%の増となった。公共施設整備基金は、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業や庁舎の維持管理等に充当している。

市債

市の借金にあたるもの。投資的経費等に必要な財源を調達するための借入れを行う。

新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業のための調理場施設整備事業債の増、総合体育館外壁・屋上防水等工事のための総合体育館改修事業債の増により、15億8,000万円、1,197.0%の増となった。

(2) 歳出の概要

- 目的別分類では、教育費が新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業、総合体育館改修などにより37.3%の増、消防費は固定系防災行政無線取替の終了などにより13.7%の減となった。また、民生費は全体の45.1%となり、前年度と比べ3億2,800万円、1.0%の減となった。
- 性質別分類では、派遣職員人件費の性質の変更（物件費及び補助費等から）などにより人件費が7億3,400万円、7.0%の増、扶助費は施設等利用給付（私立幼稚園）や認証保育所運営費等補助金などの減により全体の26.3%となり、前年度と比べ4,400万円、0.2%の減となった。また、投資的経費は新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業などにより10億9,500万円、19.3%の増となった。

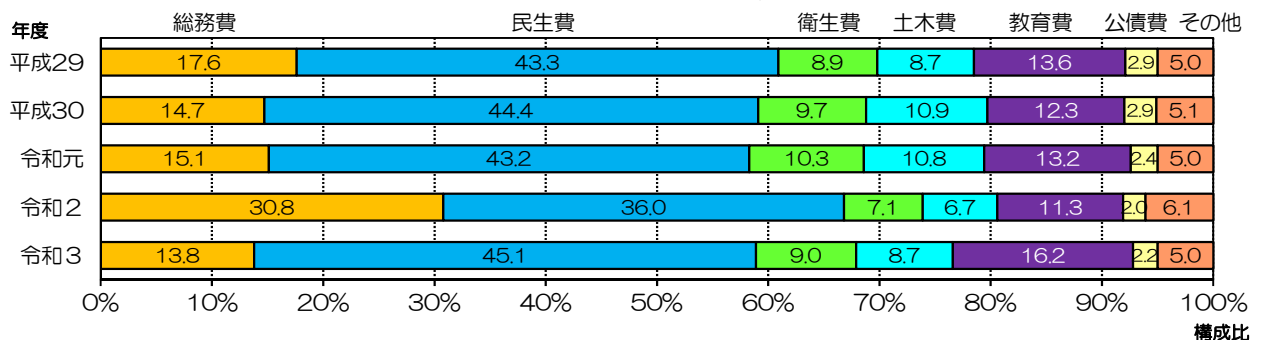
① 目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としている。

（単位：千円）

区分(款)	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率(%)	
					令和3年度	令和2年度
1 議会費	478,065	477,035	1,030	0.2	0.7	0.7
2 総務費	9,563,937	9,846,072	△ 282,135	△ 2.9	13.8	14.6
3 民生費	31,369,809	31,698,209	△ 328,400	△ 1.0	45.1	46.8
4 衛生費	6,257,151	6,026,545	230,606	3.8	9.0	8.9
5 労働費	54,795	47,013	7,782	16.6	0.1	0.1
6 農業費	74,841	83,438	△ 8,597	△ 10.3	0.1	0.1
7 商工費	659,795	658,281	1,514	0.2	1.0	1.0
8 土木費	6,071,557	6,381,619	△ 310,062	△ 4.9	8.7	9.4
9 消防費	2,039,019	2,362,557	△ 323,538	△ 13.7	2.9	3.5
10 教育費	11,284,817	8,221,966	3,062,851	37.3	16.2	12.2
11 公債費	1,546,834	1,709,170	△ 162,336	△ 9.5	2.2	2.5
12 諸支出金	38,380	51,095	△ 12,715	△ 24.9	0.1	0.1
13 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	69,539,000	67,663,000	1,876,000	2.8	100.0	100.0

目的別の構成比の推移



※令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は予算額の構成比である。
 ※令和2年度に総務費が大幅に増えているのは、特別定額給付金事業の実施によるものである。

【主な費目の増減内容】

総務費

庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など市の全般的な管理に必要な経費

庁舎改修 1 億3,700万円の増などがあるものの、施設等利用給付（私立幼稚園） 2 億800万円の減、国勢調査 1 億100万円の減などにより、2 億8,200万円、2.9%の減となった。

民生費

社会福祉、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費

障害者自立支援給付等事業 1 億7,000万円の増、期末報償金補助金（民間保育所） 1 億5,500万円の増などがあるものの、民間保育所施設整備補助金 4 億4,100万円の減、介護保険施設等整備事業 2 億7,800万円の減、子ども協会保育園事業補助金 2 億200万円の減などにより、3 億2,800万円、1.0%の減となった。

衛生費

保健衛生や環境対策、ごみ処理などに必要な経費

東京たま広域資源循環組合負担金4,900万円の減、エコプラザ（仮称）内装改修の終了による4,300万円の減などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業 5 億2,200万円、感染症予防対策事業1,500万円の増などにより、2 億3,100万円、3.8%の増となった。

土木費

都市計画や道路・公園等の維持・整備などに必要な経費

石神井川排水区雨水幹線整備事業の増などに伴う下水道事業会計負担金 3 億2,100万円の増、橋りょう新設（よろず橋架け替え工事） 1 億2,000万円の増などがあるものの、景観道路事業土地購入費 3 億9,000万円の減、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 1 億6,400万円の減、道路新設改良事業道路改修 1 億4,100万円の減などにより、3 億1,000万円、4.9%の減となった。

教育費

学校教育や生涯学習などに必要な経費

図書館情報システム入替委託7,500万円の減、学校給食業務6,600万円の減などがあるものの、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業21億7,500万円の増、総合体育館改修 3 億1,700万円の増、学校改築事業 1 億6,500万円の増などにより、30億6,300万円、37.3%の増となった。

公債費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

元金の償還が開始（グリーンパーク緑地土地購入費、陸上競技場改修工事）されることによる増、償還終了（吉祥寺西公園土地購入費等）による減があり、1 億6,200万円、9.5%の減となった。

② 性質別分類

性質別分類は、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費などに分けられる。

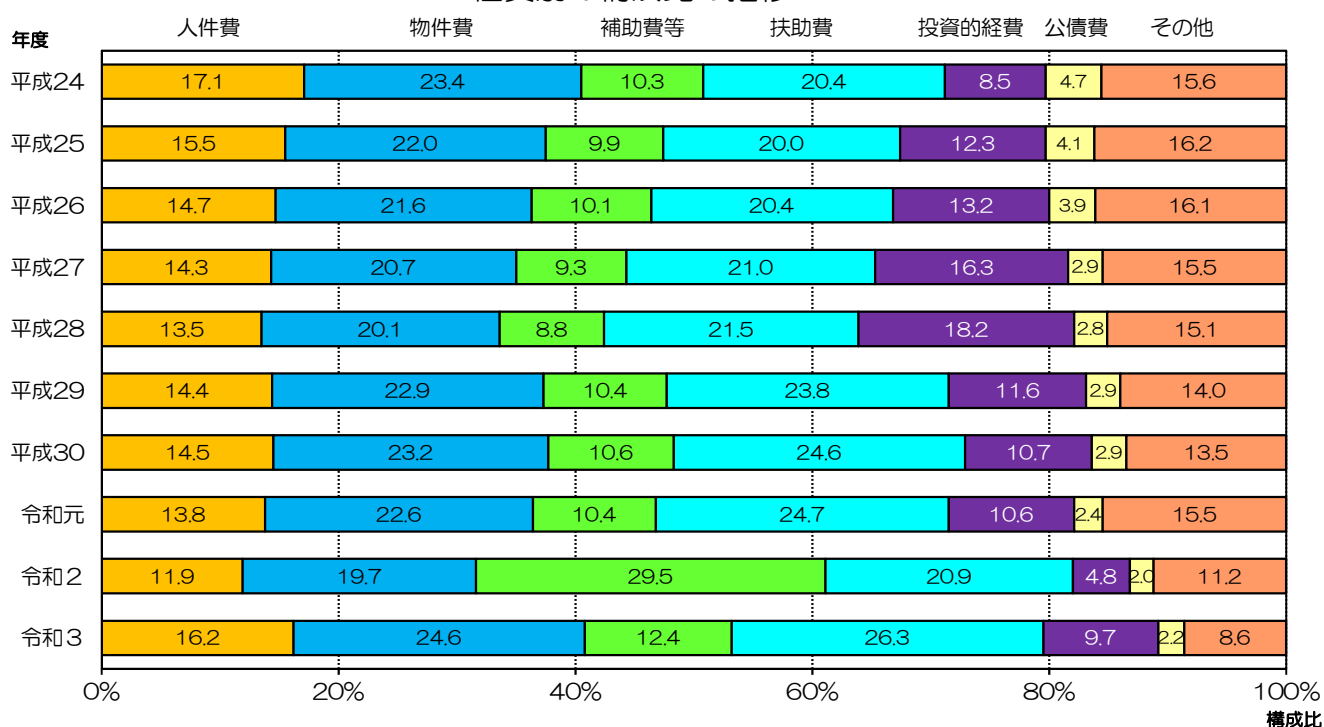
(単位：千円)

区分	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率 (%)		
					令和3年度	令和2年度	
義務的経費	人件費	11,282,235	10,548,685	733,550	7.0	16.2	15.6
	扶助費	18,318,961	18,362,968	△ 44,007	△ 0.2	26.3	27.1
	公債費	1,546,834	1,709,170	△ 162,336	△ 9.5	2.2	2.5
	小計	31,148,030	30,620,823	527,207	1.7	44.7	45.2
物件費	17,094,186	16,720,772	373,414	2.2	24.6	24.7	
補助費等	8,625,727	8,734,337	△ 108,610	△ 1.2	12.4	12.9	
繰出金	5,117,995	5,135,425	△ 17,430	△ 0.3	7.4	7.6	
投資的経費	6,768,642	5,673,238	1,095,404	19.3	9.7	8.4	
その他	784,420	778,405	6,015	0.8	1.2	1.2	
合計	69,539,000	67,663,000	1,876,000	2.8	100.0	100.0	

※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、一般的に人件費、扶助費、公債費の合計額をさす。

※ その他には、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費を含む。

性質別の構成比の推移



※ 令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は予算額の構成比である。

※ 令和2年度に補助費等が大幅に増えているのは、特別定額給付金事業の実施によるものである。

人 件 費

報酬、給料、職員手当、共済費などの経費

退職手当6,700万円の減、国勢調査調査員・指導員報酬6,100万円の減などがあるものの、派遣職員人件費の性質の変更（物件費及び補助費等から）による8億2,200万円の増などにより、7億3,400万円、7.0%の増となった。

扶 助 費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費

介護・訓練等給付費1億6,200万円の増、住居確保給付金1億1,300万円の増などがあるものの、施設等利用給付（私立幼稚園）2億800万円の減や認証保育所運営費等補助金8,500万円の減などにより、4,400万円、0.2%の減となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

元金の償還が開始（グリーンパーク緑地土地購入費、陸上競技場改修工事）されることによる増、償還終了（吉祥寺西公園土地購入費等）による減があり、1億6,200万円、9.5%の減となった。

物 件 費

旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料などの経費

防災情報システム開発8,000万円の減、図書館情報システム入替委託7,500万円の減などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託等4億9,100万円の増、新学校給食桜堤調理場（仮称）庁用器具費1億6,100万円の増などにより、3億7,300万円、2.2%の増となった。

補 助 費 等

市民や各種団体などに対する補助金などの経費

石神井川排水区雨水幹線整備事業の増などに伴う下水道事業会計負担金3億2,100万円の増などがあるものの、子ども協会保育園事業補助金2億200万円の減、子ども協会運営費補助金7,200万円の減、消火栓維持工事負担金5,100万円の減などにより、1億900万円、1.2%の減となった。

繰 出 金

一般会計と特別会計相互間で支出される経費

介護保険事業会計繰出金4,100万円の増があるものの、国民健康保険事業会計繰出金4,900万円の減、後期高齢者医療会計繰出金1,000万円の減などにより、1,700万円、0.3%の減となった。

投資的経費

道路、公園、学校、文教施設など公共施設の建設、用地購入等に要する経費

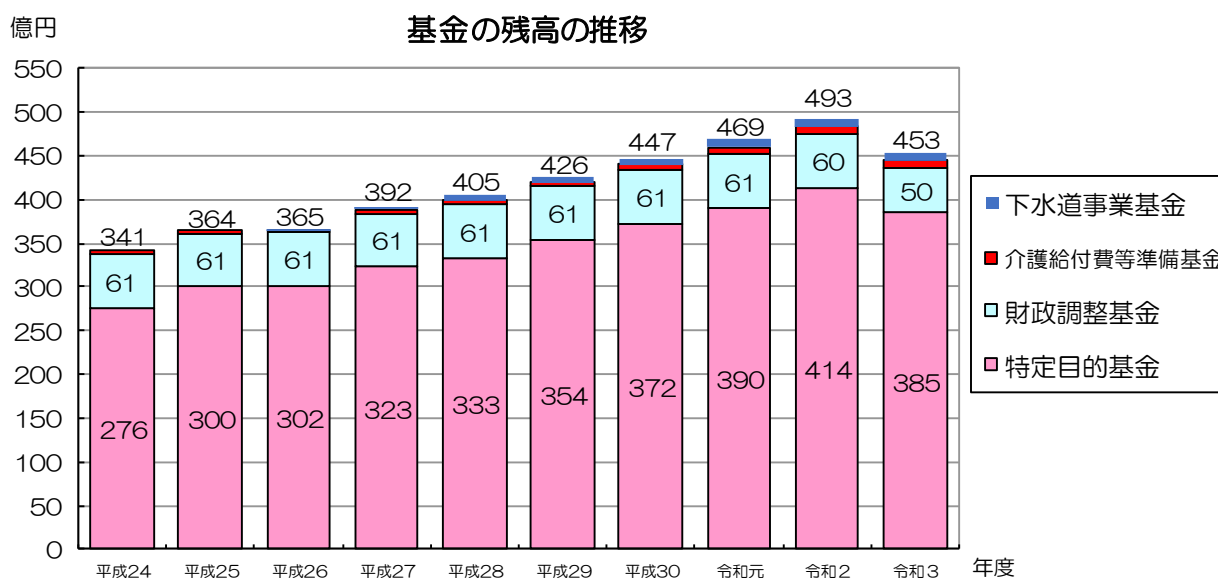
民間保育所施設整備補助金4億4,100万円の減、景観道路事業土地購入費3億9,000万円の減などがあるものの、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業19億9,200万円の増、総合体育館改修3億1,700万円の増などにより、10億9,500万円、19.3%の増となった。

(3) 基金と市債

○ 基金の状況

基金は、条例で定める各基金の目的に沿って積立て及び取崩し、または定額の資金の運用を行っている。財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えのため、特定目的基金は、公共施設等の整備など特定の目的のために設けている。

新型コロナウイルス感染症の影響で税収減が想定される令和3年度は、財政調整基金を含め基金の積極的な取崩しを予定しており、令和3年度末の一般会計基金残高は434億8,300万円となり、特別会計、下水道事業基金をあわせた基金残高は453億1,200万円の見込みとなる。



※令和元年度までは実績額、令和2・3年度は見込額である。

※令和3年度の土地売払収入等による新規積立金分については、当初予算には計上していない。

基金の残高見込み

(単位：千円)

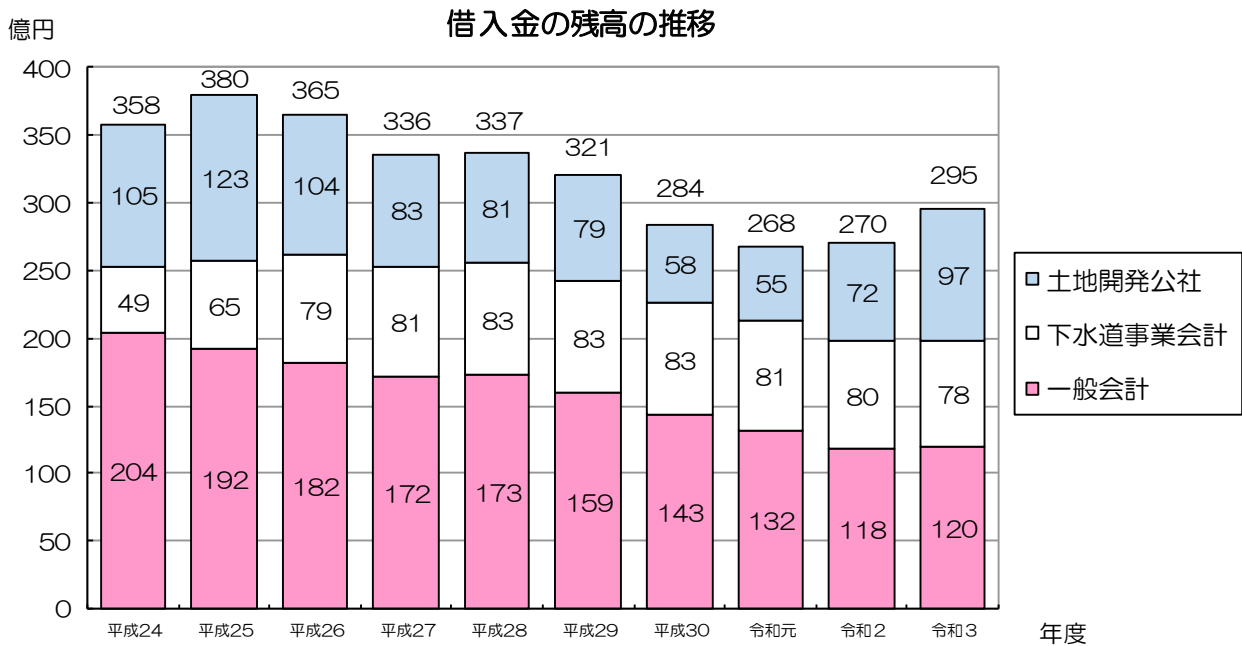
区分		令和元年度末 残高	令和2年度末 残高見込み	令和3年度末 残高見込み	令和3年度 増減見込み
財政調整基金		6,104,798	5,967,867	4,967,924	△ 999,943
特定目的基金	公共施設整備基金	14,582,258	15,881,378	14,460,453	△ 1,420,925
	学校施設整備基金	13,114,588	14,239,208	12,969,943	△ 1,269,265
	吉祥寺まちづくり基金	4,690,909	4,691,515	4,629,703	△ 61,812
	公園緑化基金	5,224,668	5,226,638	5,176,847	△ 49,791
	その他の特定目的基金	1,387,890	1,396,641	1,278,530	△ 118,111
一般会計合計		45,105,111	47,403,247	43,483,400	△ 3,919,847
介護給付費等準備基金		917,867	1,041,600	952,259	△ 89,341
下水道事業基金		838,249	856,249	876,249	20,000
合計		46,861,227	49,301,096	45,311,908	△ 3,989,188

○市債の状況

市債とは地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一会計年度を越えて行われるものである。市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後最長40年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけではなく施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるという観点により、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。

令和3年度末の一般会計市債残高見込みは、前年度から2億6,700万円増加し120億4,800万円となり、うち減税補てん債は前年度から2億1,200万円減少し5億1,400万円となる。下水道事業会計市債残高見込みは、前年度から1億2,900万円減少し、78億3,700万円となる。

武蔵野市土地開発公社は都市基盤や公共施設の整備拡充のために、「公有地の拡大の推進に関する法律」により事業用地を先行取得している。その財源を確保するため、金融機関から資金の借入を行っている。



※令和元年度までは実績額、令和2・令和3年度は見込額である。

借入金の残高見込み

(単位: 千円)

区分	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高見込み	令和3年度末 残高見込み	令和3年度 増減見込み
一般会計	13,238,664	11,781,177	12,048,201	267,024
下水道事業会計	8,106,660	7,966,182	7,836,746	△ 129,436
土地開発公社	5,457,234	7,228,652	9,656,652	2,428,000
合計	26,802,558	26,976,011	29,541,599	2,565,588

4 複数年度にわたる建設事業

※令和4年度以降の予定額は現時点での概算額

◎市庁舎空調設備改修工事基本・実施設計業務 (管財課)

(単位：千円)

総事業費		48,070		
年 度		令和3年度 予算額	令和4年度 予定額	計
事業費		14,400	33,670	48,070
内 訳	委託料	14,400	33,670	48,070
	工事請負費			
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金	10,000		10,000
	一般財源	4,400	33,670	38,070

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

◎関前コミュニティセンター改修工事 (市民活動推進課)

(単位：千円)

総事業費		90,627		
年 度		令和2年度 決算見込額	令和3年度 予算額	計
事業費		37,914	52,713	90,627
内 訳	委託料	4,114		4,114
	工事請負費	33,800	52,713	86,513
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金		52,713	52,713
	一般財源	37,914	0	37,914

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

◎境南コミュニティセンター改修工事
(市民活動推進課)

(単位：千円)

総事業費		212,722		
年 度		令和2年度 決算見込額	令和3年度 予算額	計
事業費		78,895	133,827	212,722
内 訳	委託料	495		495
	工事請負費	78,400	133,827	212,227
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金	60,000	133,827	193,827
	一般財源	18,895	0	18,895

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

◎吉祥寺ナーシングホームエレベーター更新工事
(高齢者支援課)

(単位：千円)

総事業費		33,391		
年 度		令和2年度 決算見込額	令和3年度 予算額	計
事業費		11,245	22,146	33,391
内 訳	委託料	1,045		1,045
	工事請負費	10,200	22,146	32,346
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金		15,000	15,000
	一般財源	11,245	7,146	18,391

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

◎高齢者総合センターエレベーター更新工事
(高齢者支援課)

(単位：千円)

総事業費		75,156		
年 度		令和2年度 決算見込額	令和3年度 予算額	計
事業費		30,905	44,251	75,156
内 訳	委託料	1,705		1,705
	工事請負費	29,200	44,251	73,451
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金		30,000	30,000
	一般財源	30,905	14,251	45,156

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

◎商工会館空調設備更新工事
(産業振興課)

(単位：千円)

総事業費		140,848		
年 度		令和2年度 決算見込額	令和3年度 予算額	計
事業費		57,500	83,348	140,848
内 訳	委託料	8,800	9,796	18,596
	工事請負費	48,700	73,552	122,252
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金		69,000	69,000
	一般財源	57,500	14,348	71,848

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

◎よろず橋架け替え工事
(道路管理課)

(単位：千円)

総事業費		300,000		
年 度	令和3年度 予算額	令和4年度 予定額	令和5年度 予定額	計
事業費	120,000	96,000	84,000	300,000
内 訳	委託料			
	工事請負費	120,000	96,000	84,000
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	120,000	96,000	84,000

◎千川小学校空調設備更新工事
(教育企画課)

(単位：千円)

総事業費		250,247		
年 度	令和2年度 決算見込額	令和3年度 予算額	計	
事業費	101,750	148,497	250,247	
内 訳	委託料	4,950	2,178	7,128
	工事請負費	96,800	146,319	243,119
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金		142,000	142,000
	一般財源	101,750	6,497	108,247

※基金繰入金は学校施設整備基金繰入金

※令和2年度委託料は設計業務委託、令和3年度委託料は工事監理委託（それぞれ単年度）

◎第一中学校・第五中学校改築設計業務
(教育企画課)

(単位：千円)

総事業費		490,820		
年 度		令和3年度 予算額	令和4年度 予定額	計
事業費		193,820	297,000	490,820
内 訳	委託料	193,820	297,000	490,820
	工事請負費			
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金	192,000		192,000
	一般財源	1,820	297,000	298,820

※基金繰入金は学校施設整備基金繰入金

◎中央図書館空調設備更新工事
(図書館)

(単位：千円)

総事業費		265,814		
年 度		令和2年度 決算見込額	令和3年度 予算額	計
事業費		110,371	155,443	265,814
内 訳	委託料	8,371		8,371
	工事請負費	102,000	155,443	257,443
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金		133,000	133,000
	一般財源	110,371	22,443	132,814

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

◎吉祥寺図書館エレベーター改修工事
(図書館)

(単位：千円)

総事業費		35,733		
年 度		令和3年度 予算額	令和4年度 予定額	計
事業費		16,149	19,584	35,733
内 訳	委託料	3,249		3,249
	工事請負費	12,900	19,584	32,484
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金			
	一般財源	16,149	19,584	35,733

◎総合体育館外壁・屋上防水等工事
(生涯学習スポーツ課)

(単位：千円)

総事業費		530,761		
年 度		令和3年度 予算額	令和4年度 予定額	計
事業費		300,000	230,761	530,761
内 訳	委託料		4,969	4,969
	工事請負費	300,000	225,792	525,792
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債	200,000	169,000	369,000
	基金繰入金	91,000		91,000
	一般財源	9,000	61,761	70,761

※市債は総合体育館改修事業債

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

◎新学校給食桜堤調理場（仮称）建設
（教育支援課）

（単位：千円）

総事業費		2,664,757			
年 度	平成29～令和元年度 決算額	令和2年度 決算見込額	令和3年度 予算額	計	
事業費	602,773	120,387	1,941,597	2,664,757	
内 訳	委託料	64,173	20,387	5,097	89,657
	工事請負費	538,600	100,000	1,936,500	2,575,100
	備品購入費				
	土地購入費				
	その他				
上 記 の 財 源	国庫支出金				
	都支出金				
	市 債	403,400		1,452,000	1,855,400
	基金繰入金			400,000	400,000
	一般財源	199,373	120,387	89,597	409,357

※市債は調理場施設整備事業債

※基金繰入金は公共施設整備基金繰入金

5 特徴ある事業

目 次

I 健康・福祉

- まちぐるみの支え合いを進めるために 24
- 安心して暮らし続けられる体制の強化 26
- 生命と健康を守る取組みの推進 28

II 子ども・教育

- 子どもたちが健やかに暮らせるまち 30
- 子どもの「生きる力」を育む 32

III 平和・文化・市民生活

- 多様性を認め尊重する平和な社会へ 34
- コミュニティ・市民活動を育む 35
- 災害に強い、安心を実感できるまちづくり 36
- 多様な文化の醸成、学習・スポーツ環境の整備 38
- まちの魅力を高め、暮らしを支える産業振興 40

IV 緑・環境

- 環境と調和した持続可能なまち 42
- まちの緑を守り育てる取組み 44

V 都市基盤

- 個性あふれる魅力的なまちづくり 45
- 安全で利用しやすいみちづくり 46
- 安定的・持続的な上・下水道 47

VI 行財政

- 社会の変化に対応した市政運営 48

NEW

… 新規事業

LEVELUP

… 拡大・充実事業（予算額に「*」のある事業は、既存事業の金額を含む）

ふるさと

… 武蔵野市ふるさと応援寄附（ふるさと納税）でいただいた寄附金を充当する事業

まちぐるみの支え合いを進めるために

市民が年齢や状態にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、すべての関係者が連携した継続的かつ体系的なまちぐるみの支え合いを着実に進めることで、本市における地域共生社会を実現する。

1 地域包括ケア人材育成センター事業

予算額 21,263 千円

福祉サービスを担う人材の確保・育成を一体的、総合的に行う機関として開設した地域包括ケア人材育成センターの運営を(公財)武蔵野市福祉公社に委託し、人材養成事業、研修・相談事業、就職支援事業、事業者・団体支援事業の4つの事業を柱に、さらなる展開を図る。〈民生費 ○福祉人材確保育成事業〉

2 シニア支え合いポイント制度の推進

予算額 4,458 千円

介護予防や健康寿命の延伸等を目的としたシニア支え合いポイント制度については、引き続きサポーターの育成および協力施設・団体等の拡充を進めることで、介護人材の裾野の拡大を図り、まちぐるみの支え合いを推進する。〈民生費 ○一般管理経費〉〈介護保険事業会計 ○一般介護予防事業費〉

LEVELUP

3 介護職・看護職Reスタート支援金

予算額 6,000 千円

介護職等の人材確保のため、市内の介護施設や障害者施設等に就職する方に対し、支援金を給付する。〈民生費 ○介護保険事業〉

LEVELUP

4 いきいきサロン事業

予算額 8,458 千円 *

高齢者の社会的孤立感の解消と健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域で在宅生活を送れるよう、いきいきサロンを開設・運営する団体に対して、新型コロナウイルス感染症対策費を含めて支援を行い、高齢者のフレイル予防に取り組む。

〈民生費 ○社会参加促進事業〉



▲ 北町サロンでの活動風景

LEVELUP

5 テンミリオンハウス事業

予算額 112,311 千円 *

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況においても、「地域の人材・建物を活用し、地域の実情に応じた福祉サービスの提供や、誰もが集える支え合いの場としての機能を充実させる」という理念に沿って、市民団体等が運営するテンミリオンハウス8か所へ、新型コロナウイルス感染症対策費を含め運営費補助等を行う。

《民生費 ○テンミリオンハウス事業》

6 在宅医療・介護連携推進事業

予算額 9,043 千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者等が安心して在宅生活を送れるよう、医療・介護関係者の合同研修や相談・調整を行い連携を推進する。講演会の開催やリーフレットの配布等、在宅療養に関する普及・啓発を市民に行う。

《民生費 ○在宅医療・介護連携推進事業》

LEVELUP

7 レモンキャブ事業

予算額 28,628 千円 *

利用者および運行協力員の安全・安心を図るため、新型コロナウイルス感染症対策として、車内の間仕切りシート設置、乗車時の手指消毒の徹底や新型コロナウイルス感染症に対応した保険への加入を継続して行う。

《民生費 ○移送サービス事業》

レモンキャブ車両 コロナ対策例 ▶



NEW

8 シルバー人材センター移転の支援

予算額 18,549 千円

老朽化が進み、バリアフリー化されていない建物の課題を解決するため、(公社)武蔵野市シルバー人材センターの事務所機能の移転を支援する。

《民生費 ○シルバー人材センター助成事業》

9 避難行動支援体制の整備

予算額 2,369 千円

市内を13地区に分け、災害時要援護者および未同意の避難行動要支援者の安否確認、避難支援を速やかに行うための体制づくりとして、住民基本台帳と連携したシステムで定期的な名簿の更新・管理等を行う。

《民生費 ○一般管理経費 ○社会福祉協議会事業》

担当:	1・2	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
	3	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1925
	4・5	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940
	6	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
	7・8	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940
	9	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941

安心して暮らし続けられる体制の強化

多様化、複雑化する市民の悩みや課題に寄り添い、ともに解決を図るため、必要な支援に確実につなげるための相談支援ネットワークを強化する。また住み慣れた地域で暮らし続けられるように、施設や相談拠点を整備する。

NEW

1 福祉総合相談窓口(仮称)の開設

予算額 7,284 千円

多様かつ複合的な課題を抱える方からの相談窓口を明確化し、個々の相談に対し分野横断的に関係機関と連携しながら、課題の解決に向けた包括的・継続的支援を行うため、令和3年4月より、ひきこもり相談を含めた福祉総合相談窓口(仮称)を市役所内に開設する。

〈民生費 ○重層的相談支援体制推進事業〉

LEVELUP

2 生活困窮者自立支援事業

予算額 160,793 千円 *

多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、包括的な相談支援を実施し早期自立を支援する。生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業を継続的に実施するほか、住居確保給付金の支給等、生活困窮者に対する伴走型支援の充実を図る。

〈民生費 ○生活困窮者自立支援事業〉

3 成年後見制度地域連携ネットワークの構築と 武蔵野市成年後見利用支援センターの運営

予算額 7,657 千円

成年後見人等と関係機関との連携を図るための地域連携ネットワークを構築するほか、令和2年4月開設の「武蔵野市成年後見利用支援センター」を(公財)武蔵野市福祉公社に運営委託し、さらなる相談支援や普及・啓発等を行う。

〈民生費 ○権利擁護事業〉

NEW

4 在宅人工呼吸器使用者等への 災害時個別支援計画の作成

予算額 110 千円

災害時に配慮が必要な人工呼吸器使用者の「災害時個別支援計画」を作成し、支援対象者の把握と迅速な対応を図るとともに、医療と介護の連携を推進する。

〈民生費 ○心身障害者在宅等援護事業〉

LEVELUP ふるさと

5 放課後等デイサービス「パレット」の人員体制強化 予算額 40,059 千円 *

桜堤ケアハウスデイサービスセンターを転用し、保護者などから要望が多かった肢体不自由児や医療的ケア児を対象とした障害児通所支援施設「放課後等デイサービス パレット」を令和2年12月に開設した。パレットにおいて、肢体不自由児等への安定した支援を行うため、施設の人員体制の強化を図る。

〈民生費 ○放課後等デイサービス事業〉

パレットでの活動風景 ▶



LEVELUP

6 高齢者等緊急訪問介護事業 予算額 2,720 千円 * (レスキューヘルパー事業)

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方が急病などで一時的に支援が必要な場合や、介護者が新型コロナウイルスに感染したことにより介護者不在となる場合、また高齢者本人が感染し自宅療養となった場合にレスキューヘルパー(高齢者等緊急訪問介護)を派遣し、身体介護や生活援助のサービスを提供する。

〈民生費 ○高齢者日常生活支援事業〉

NEW

7 特別養護老人ホームの多床室等整備補助金 予算額 20,250 千円

特別養護老人ホームのユニット型個室の利用料は経済的に高負担となる傾向があることから、利用料が比較的抑えられる多床室等を整備する事業者に、施設整備に係る支援を行う。

〈民生費 ○介護保険施設等整備事業〉

NEW

8 障害者福祉センターあり方検討委員会の設置 予算額 842 千円

障害者福祉センターの建物・設備の老朽化に伴い、今後のセンター業務のあり方、機能の見直し等について検討を行うための委員会を設置する。

〈民生費 ○障害者福祉センター管理運営事業〉

担当:	1・2	健康福祉部生活福祉課	☎0422-60-1254
	3	健康福祉部地域支援課	☎0422-60-1941
	4・5	健康福祉部障害者福祉課	☎0422-60-1904
	6	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1846
	7	健康福祉部高齢者支援課	☎0422-60-1940
	8	健康福祉部障害者福祉課	☎0422-60-1904

生命と健康を守る取組みの推進

いつまでも健康で、いきいきと暮らし続けることができるよう、疾病の予防や早期発見に努め「健康長寿のまち武蔵野」を推進する。また、市内の医療機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種事業など、市民の生命および健康を守るための取組みを推進する。

NEW

1 新型コロナウイルスワクチン接種事業

予算額 522,005 千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命および健康を守るため、新型コロナウイルスワクチンにかかる特例的な臨時接種を行う。

〈衛生費 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業〉

NEW

2 新型コロナウイルス感染症予防対策事業

予算額 15,869 千円

新型コロナウイルスに感染した疑いのある市民がより身近な医療機関でPCR検査を受けられるよう、引き続き体制を整備し、感染拡大の防止を図る(令和3年1月現在、52施設)。また、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な衛生用品を確保し、関係医療機関等に配備する。

〈衛生費 ○一般管理経費 ○感染症予防対策事業〉

3 がん検診等事業の推進

予算額 206,341 千円

がんによる死亡率減少を目指し、効果的な受診勧奨と胃がん・肺がんセット検診、土曜日検診、女性のための託児付き3がんセット検診、大腸がん検診を加えた4がんセット検診の実施により受診者の利便性を向上させるほか、がん征圧月間に合わせて啓発をすることで、受診率の向上を図る。

〈衛生費 ○老・成人保健事業〉

4 若年層健康診査事業

予算額 13,907 千円

受診機会のない15歳から29歳を対象に、義務教育期間終了以降の受診機会の確保と、若年期からの受診習慣の形成、メタボリックシンドローム等の生活習慣病予防および健康管理への意識の改善を図る。

〈衛生費 ○老・成人保健事業〉

5 予防接種事業

予算額 500,879 千円

四種混合、麻しん風しん、ロタウイルス、高齢者インフルエンザ等の定期接種を実施する。

《衛生費 ○一般管理経費 ○予防接種事業》

6 食育推進事業

予算額 2,211 千円

食を育む様々な取組みを広くPRし、関心を高めるため、食育フェスタを実施する。「食す、見る、聞く、感じる、体験する」など、「食」ならではの五感を使った体験を通し、今後の食育活動の広がりを図る。

《衛生費 ○食育推進事業》



▲「食を育む。むさしの」ホームページのトップ画像



「食を育む。むさしの」ホームページ URL
<http://www.city.musashino.lg.jp/area/syokuiku/index.html>

LEVELUP

7 武蔵野赤十字病院への支援

予算額 85,123 千円 *

武蔵野赤十字病院は高度急性期医療、三次救急医療機関であるほか、災害拠点病院の役割を担っていることから、病棟の建替えに伴うがん医療対策および周産期医療のさらなる充実や、感染症病棟の設備改修工事に対して支援を行う。

《衛生費 ○一般管理経費》

NEW

8 特定健康診査未受診者に対する受診勧奨事業

予算額 5,078 千円

特定健康診査のうち国民健康保険データヘルス計画に基づく実施分については、未受診者へのより効率的・効果的な勧奨を行うために、知見を有する事業者等に受診勧奨業務を委託し、受診率の向上を図る。

《国民健康保険事業会計 ○健康保持増進事業》

担当： 1～7 健康福祉部健康課 ☎0422-51-0700
8 健康福祉部保険年金課 ☎0422-60-1834

子どもたちが健やかに暮らせるまち

すべての子どもが希望を持ち、健やかに過ごせるよう、きめ細かで切れ目のない支援を推進し、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援できるよう連携を強化する。また、未来にわたって子どもの尊厳と権利が尊重されるよう、条例の検討を行う。

NEW ふるさと

1 高校生等医療費助成事業

予算額 36,235 千円

子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、所得制限なく医療費助成の対象年齢を18歳の年度末まで拡充し、令和3年度は入院費の助成を実施する。

〈民生費 ○子どもの医療費助成事業〉

NEW

2 子どもの権利条例(仮称)の検討

予算額 1,654 千円

未来にわたって子どもの尊厳と権利が尊重されるよう、行政や家庭、学校など地域における各々の役割を明確化する、子どもの権利条例(仮称)の制定について、外部有識者等を含めた委員会による検討を行う。

〈総務費 ○児童対策事業〉

NEW

3 子どもと子育て家庭への支援のあり方の検討

予算額 853 千円

令和3年4月からの子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制における機能連携の状況を踏まえ、今後の支援の仕組みのあり方や新たな複合施設の必要性について検討する委員会を設置する。

〈総務費 ○児童対策事業〉

NEW

4 子どもの支援に係る地域連携強化事業

予算額 10,080 千円

(社福)武蔵野市民社会福祉協議会に委託し、子どもの支援に係る関係部署および関係機関、民間団体の連携を強化するとともに、子ども・コミュニティ食堂等の民間支援団体の運営を支援する。

〈民生費 ○子ども・子育て支援事業〉

LEVELUP

5 子ども・子育て支援事業

予算額 58,151 千円 *

妊娠期からすべての子どもと子育て家庭が地域から孤立することなく安心して子育てできるよう、産前産後支援の拡充および環境づくりを実施するとともに、母子保健と地域支援の連携を図り、一体的な子ども・子育て支援を行う。

※予算額は「子どもの支援に係る地域連携強化事業」を除く

〈民生費 ○子ども・子育て支援事業〉

6 子ども家庭支援センター事業

予算額 49,118 千円

児童虐待を防止し、子育てに不安を持つ家庭を支援するために、相談支援事業の強化・充実、関係機関との連携を推進する。

〈民生費 ○子ども家庭支援センター事業〉

LEVELUP

7 母子保健事業

予算額 244,139 千円 *

子ども一人ひとりの健やかな成長のため、保健師などの専門職がすべての妊産婦とその家族に寄り添い、支援を行う。「産後ケア事業」を拡充し、新たに「ファーストバースデーサポート事業」および「多胎児家庭移動経費補助」を実施する。子ども部門との連携強化により切れ目のない相談支援を行う。

〈衛生費 ○母子保健事業〉

8 認証保育所の認可化移行

予算額 83,000 千円

待機児童のゼロを維持し、希望する保育施設に入所できるようにするため、認証保育所の認可化により、認可保育所の定員枠の拡充を図る。

〈民生費 ○認可外保育施設助成事業 ○保育所等運営委託・給付事業〉

9 私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業

予算額 733,800 千円

幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の給付を行う。また、保育所を利用する幼児について無償化の対象外となる給食費を公費負担としているため、幼稚園等についても給食費等の負担軽減を図る補助を行う。

〈総務費 ○私立幼稚園等助成事業〉

10 保育の質向上の取組み

予算額 12,940 千円

保育従事者を対象とした研修を継続するほか、重大事故防止のための巡回支援指導員や保育総合アドバイザー、保育相談員の巡回支援等により、市内保育施設の保育の質のさらなる向上を図る。

〈民生費 ○一般管理経費〉

11 学童クラブ事業

予算額 619,709 千円

就労等のため放課後に保護者の監護を受けられない小学校低学年児童の健全育成を図る。学童児童数の増加に対応するため、第三小学校、桜野小学校でクラブ室を増設する。

〈民生費 ○学童クラブ事業〉

担当: 1~6	子ども家庭部子ども子育て支援課	☎0422-60-1851
7	健康福祉部健康課	☎0422-51-0700
	子ども家庭部子ども子育て支援課	☎0422-60-1239
8~10	子ども家庭部子ども育成課	☎0422-60-1854
11	子ども家庭部児童青少年課	☎0422-60-1985

子どもの「生きる力」を育む

一人ひとりの教育的ニーズに対応し、生涯にわたって学ぶ意欲が育まれるよう、授業におけるICT機器の活用拡大や多様な学びの場の提供を行う。また児童生徒数の増加に対応するための給食施設の建替えや、更新時期を迎える小中学校の改築に向けた本格的な準備を進める。

LEVELUP

1 新学校給食桜堤調理場(仮称)の建設事業

予算額 2,296,223千円

児童生徒数の増加に対応し、市立小中学校に給食を安定的に供給するため、建設工事を進め、令和3年度2学期から中学校6校・小学校2校への給食の提供を開始する。令和3年度は現調理場の解体・敷地の外構整備も行い、整備事業を完成させる。

《教育費 ○新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業》

完成イメージ▶



LEVELUP

2 学校改築事業

予算額 253,438千円

第一中学校および第五中学校の改築基本計画に基づき、幅広く多様な意見を聴きながら、基本設計・実施設計を進めていく。また、第五小学校および井之頭小学校の改築のための準備を行う。

《教育費 ○一般管理経費 ○小学校改築事業 ○中学校改築事業》

NEW

3 学習者用コンピュータ活用の推進

予算額 154,193千円

市立小中学校の児童生徒1人に1台を整備した学習者用コンピュータを活用した授業を実施するとともに、必要な知見を蓄積し、教職員の習熟を図るため、今後3年間で学習者用コンピュータ活用の指針を定める。

《教育費 ○情報教育指導》

4 教育の質の向上と

教員の働き方改革の推進

予算額 65,168千円

市講師を配置し教員の負担を減らすことで、働き方改革の推進および教材研究等の充実による授業の質の向上を図る。また、放課後等に学習支援教室を実施するほか、授業中に学習指導補助員を配置することにより、個に応じた指導を一層進める。部活動の指導内容の向上や教員の負担軽減のため、令和2年度に引き続き、中学校部活動指導員を各校に1名ずつ配置する。

《教育費 ○児童生徒指導》

LEVELUP

5 不登校対策の総合的推進

予算額 72,352 千円 *

スクールソーシャルワーカーを中心に不登校対策を推進する。不登校児童生徒を支援するチャレンジルームを運営するとともに、「むさしのクレスコーレ」の運営体制を強化する。家庭と子どもの支援員をすべての市立小中学校に配置する。 <<教育費 ○教育相談事業>>



むさしのクレスコーレでの活動の様子▶

6 教育相談事業

予算額 78,579 千円

教育支援センター、帰国・外国人教育相談室における教育相談を通じて、子どもの成長発達を支援する。令和3年度は新たに多言語翻訳機を導入し、日本語が話せない外国籍等の児童生徒への言語支援を継続する。 <<教育費 ○教育相談事業>>

LEVELUP

7 交流共同学習支援員の配置拡充

予算額 3,579 千円 *

令和2年度から特別支援学級設置小学校に配置した支援員を、特別支援学級設置中学校にも配置し、通常の学級と特別支援学級との交流および共同学習の機会拡充を図る。

<<教育費 ○知的障害学級運営>>

8 特別支援教育の推進

予算額 118,920 千円

障害種別ごとの特別支援学級、全小中学校における特別支援教室を運営する。特別支援学級における児童数増加のため、介助員の増員などを行う。

<<教育費 ○知的障害学級運営 ○難聴・言語障害学級運営 ○肢体不自由学級運営 ○院内病弱学級運営 ○情緒障害学級運営>>

担当:1	教育部教育支援課	☎0422-60-1901
2	教育部教育企画課	☎0422-60-1972
3	教育部指導課	☎0422-60-1253
4	教育部指導課	☎0422-60-1897
5・6	教育部教育支援課 (教育支援センター)	☎0422-60-1899
7・8	教育部教育支援課	☎0422-60-1908

多様性を認め尊重する平和な社会へ

すべての人が個性と能力を生かし、心豊かで穏やかな市民生活が送れるよう、多様性を認め合い尊重し合う地域社会をつくる。また、武蔵野の歴史がもたらした平和に対する強い思いを次世代へ伝えていくための事業を実施する。

LEVELUP

1 平和・憲法啓発事業

予算額 6,344 千円 *

今年度で平和の日条例制定より10周年となることを踏まえ、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していくため、市民とともに平和啓発事業を実施する。また、青少年平和交流派遣団として中高生の長崎市への派遣を行う。5月には憲法への関心と認識を深めていただく事業を行う。

《総務費 ○平和・憲法啓発事業》

2 男女平等推進施策事業

予算額 19,059 千円

男女平等の推進に関する条例に基づき、研修・啓発、情報収集・提供、団体支援、相談事業、調査・研究や苦情受付等を行う。多様性への理解促進を図り、パートナーシップ制度導入を目指し検討を進める。

《総務費 ○男女平等推進施策事業》

NEW

3 窓口業務での通訳・翻訳サービスの試行導入

予算額 303 千円

外国籍市民が市役所窓口でコミュニケーションをとる際の言語障壁を取り除くため、タブレット端末を用いたオンライン通訳サービスと翻訳サービスを試行導入する。

《総務費 ○一般管理経費》

NEW

4 外国籍市民意識調査

予算額 5,597 千円

第六期長期計画に記載の「武蔵野市ならではの地域共生社会の推進」、「外国籍市民の支援」を実現するための第一歩として、外国籍市民の意識や外国籍市民に対する地域社会の意識等について調査を行う。

《総務費 ○一般管理経費》

担当： 1	市民部市民活動推進課	☎0422-60-1829
2	市民部市民活動推進課 (男女平等推進センター)	☎0422-37-3410
3・4	市民部多文化共生・交流課	☎0422-60-1806

コミュニティ・市民活動を育む

誰もが活発なコミュニティ・市民活動に参加できるよう、コミュニティセンターの管理運営の支援等を継続する。またコミュニティ構想策定から50年の節目を迎える本年は、さらなる活性化と市民自治の発展を図るため、記念事業を行う。

1 コミュニティ活動の推進

予算額 269,993 千円

コミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営およびコミュニティ活動を支援する。コミュニティ評価委員会の報告を踏まえ、地域フォーラムの支援や学びの場の検討を進める。

〈総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動〉

LEVELUP

2 コミュニティセンターの改修・修繕

予算額 244,960 千円 *

境南、関前コミュニティセンターの給排水設備等改修工事を令和2年度から引き続き行うほか、各コミュニティセンターの適切な維持修繕を行う。コミュニティセンターの今後の整備のあり方に関する類型別施設整備計画を策定する。

〈総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動〉

令和元年度の改修工事で新設した
桜堤コミュニティセンターのロビー ▶



NEW

3 コミュニティ構想 50 周年記念事業

予算額 1,533 千円

コミュニティ構想策定から50年の節目に、構想の理念・目的等を再確認し、今後を展望する。本市のコミュニティ政策の歴史的な変遷や特徴を冊子に取りまとめ、シンポジウム等を開催する。

〈総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動〉

LEVELUP

4 次期市民活動促進基本計画の策定

予算額 4,982 千円

地域における公益的な市民活動の促進と活性化を図るため、現行の計画に続く令和4年度からの市民活動促進基本計画を策定する。

〈総務費 ○市民活動促進〉

担当： 1～4 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1830

災害に強い、安心を実感できるまちづくり

災害による被害を最小限に抑えるため、事前予防の取組みとして防災・減災につながる施設整備、耐震化対策などを継続し、安全を実感できるまちづくりを一層進める。また、近年の全国での災害から得られる教訓等を踏まえ、計画の見直し、策定を行う。

LEVELUP

1 地域防災計画の見直し

令和3年度からの2か年で、国や都の防災計画の修正内容および新型コロナウイルス感染症の対策等を踏まえ、地域防災計画の見直しを行う。《消防費 ○一般管理経費》



◀ 地域での訓練の様子

予算額 4,800 千円



▲ 総合防災訓練の様子

NEW

2 国土強靱化地域計画の策定

大規模自然災害等に備えるため、防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、総合的な取組みとして計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進する。

《土木費 ○一般管理経費》

予算額 4,800 千円

ふるさと

3 消火栓の計画的改修

消防水利を整備するために、計画的に既設消火栓を点検、更新し、市民の安全・安心の向上を図る。

《消防費 ○防火水槽・消火栓維持管理》

予算額 18,000 千円

LEVELUP

4 防災活動拠点電源確保事業

災害時の停電に備え、被災者自らが行う情報活動を支援するため、太陽光パネル付き蓄電池を地域防災計画上の活動拠点を担う自主防災組織に供与する。

《消防費 ○一般管理経費》

予算額 8,352 千円

LEVELUP

5 災害時物資供給マニュアルの策定

予算額 4,455 千円 *

前年度に引き続き、災害時における支援物資の受入れや物資の供給に係る体制、関係機関との役割分担を整理し、物資拠点から避難所まで送り届ける手順をマニュアル化する。

《消防費 ○一般管理経費》

6 民間住宅耐震化促進事業 (耐震アドバイザー・耐震化助成)

予算額 115,506 千円

住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家派遣による支援を行う。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震化促進の取組みを行う。

《土木費 ○住宅対策事業》

7 特定緊急輸送道路沿道建築物 耐震化促進事業

予算額 127,167 千円

震災時に沿道建築物の倒壊による道路閉鎖を防ぎ、救急救命、消火活動、物資の輸送等が支障なく行えるように、東京都と連携を図りながら耐震化(補強設計・耐震改修)に要する費用の一部を助成する。

《土木費 ○住宅対策事業》

8 生活安全対策事業

予算額 132,049 千円

安全・安心を実感できるまちづくりを推進するため、市民安全パトロール隊やホワイトイーグル、ブルーキャップ等によるパトロールの実施や、商店会等が設置する防犯カメラの管理支援、特殊詐欺被害防止対策等を行う。

《総務費 ○生活安全対策事業》



令和2年度歳末特別環境浄化推進パトロール▶

担当: 1	防災安全部防災課	☎0422-60-1821
2	都市整備部まちづくり推進課	☎0422-60-1872
	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
	防災安全部防災課	☎0422-60-1821
3~5	防災安全部防災課	☎0422-60-1821
6・7	都市整備部住宅対策課	☎0422-60-1976
8	防災安全部安全対策課	☎0422-60-1916

多様な文化の醸成、学習・スポーツ環境の整備

これまでに築き上げた本市の多様な文化を大切に守り発展させ、魅力あるまちであり続けるよう、文化の醸成に努める。また多様化する生活様式に向け、市民に様々な学びの場を提供する。竣工から30年以上が経過する体育施設の計画的な整備・更新を進め、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを行う。

ふるさと

1 武蔵野アール・ブリュット2021の開催

予算額 3,392 千円

アートを通じた多様性を大切にする地域づくりの一環として、市民による実行委員会、(公財)武蔵野文化事業団とともに、アール・ブリュット作品の企画展を行う。7月17日から20日まで、吉祥寺美術館を会場として実施予定。

《総務費 ○吉祥寺美術館の管理運営》



武蔵野アール・ブリュット 2020 ▶

吉祥寺美術館HPアール・ブリュット2020ページURL

http://www.musashino-culture.or.jp/a_museum/exhibitioninfo/2020/10/2020-1.html
実行委員会のFacebookへのリンクがあり、応募作品を見られるようになっています。

NEW

2 文化・スポーツ・生涯学習ネット等の更新

予算額 29,560 千円

文化施設、体育施設、武蔵野プレイス等を管理している(公財)武蔵野文化事業団と(公財)武蔵野生涯学習振興事業団の令和4年4月の合併に向けて、市民・利用者にとって、より分かりやすく使いやすい施設・講座予約システムやチケット販売システム、ホームページ等への更新を支援する。

《総務費 ○市民文化会館の管理運営》《教育費 ○体育施設一般管理経費》

3 文化財保護普及事業

予算額 21,809 千円

文化財保護を目的に、埋蔵文化財・民俗資料等の調査、研究等を行うとともに、文化財講座等普及活動や武蔵野ふるさと歴史館における展示を実施する。また、市指定文化財の補修や指定等にも取り組む。

《教育費 ○文化財保護普及事業》

LEVELUP

4 武蔵野市スポーツ振興計画の改定

予算額 5,822 千円

ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けて変化した意識や環境、多様化する価値観に基づいた今後のスポーツ施策や、総合体育館大規模改修やプールのあり方を検討し、現行計画を改定する。

《教育費 ○一般管理経費》

NEW

5 総合体育館の計画的な整備

予算額 317,538 千円

誰もがスポーツを快適に楽しめるよう総合体育館の長寿命化を図るため、保全と機能改善等の大規模工事に向けて令和3年度から基本計画の策定を開始し、令和4年度から基本設計・実施設計に着手、令和6年度に着工する予定。外壁タイル、サブアリーナの防水工事等については令和2年度の実施設計に基づき、改修工事を行う。(外壁・防水等工事期間:令和3年11月～令和4年9月)

《教育費 ○体育施設一般管理経費》

6 Sports for All 事業等の実施

予算額 5,000 千円

誰もが一緒にスポーツに親しめる環境づくりを目指し、Sports for Allイベントなどを実施する。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を中心に市民、特に子どもたちの心に残る体験を提供する。

《総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》

7 東京2020大会等に向けた取組み

予算額 49,308 千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市内関係団体と設置した実行委員会とともに可能な準備を進めながら、地域での啓発イベントや、開催期間中のパブリックビューイングなどを通してこれまでの実績や経験をレガシーとして残す。

《総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》

担当: 1	市民部市民活動推進課	☎0422-60-1831
2	市民部市民活動推進課	☎0422-60-1831
	教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1903
3	教育部生涯学習スポーツ課(武蔵野ふるさと歴史館)	☎0422-53-1811
4・5	教育部生涯学習スポーツ課	☎0422-60-1903
6・7	総合政策部企画調整課(オリンピック・パラリンピック担当)	☎0422-60-1970

まちの魅力を高め、暮らしを支える産業振興

地域産業を活性化させるために、商工業者や農業者への支援を継続して行う。特に令和3年度はコロナ禍における経済支援の取組みの効果を検証し、今後の施策へと生かす。また産業としての農業を継続する支援とともに、農地の保全を図る。

LEVELUP

1 商店会活性出店支援金

予算額 22,108 千円

まちのシャッター街化の防止と商店会の活性化に寄与する事業者を応援することを目的に、市内の空き店舗や空き事務所に新店し商店会等に参加した事業者に対して補助金を交付する。令和2年度に出店時の補助金交付を受け、事業継続6ヶ月を経過した事業者に対して支援を行う。

〈商工費 ○中小企業者等追加経済対策事業〉

NEW

2 緊急経済対策の効果検証

予算額 8,030 千円

令和2年度に実施した緊急経済対策事業について、その効果を検証するとともに、得られた知見やデータ等を今後の産業振興施策に活用する。

〈商工費 ○中小企業者等追加経済対策事業〉



▲ 武蔵野市暮らし地域応援券



◀ 市補助金を活用して実施された「エール！むさしの」(地域飲食店応援クラウドファンディング)

LEVELUP

3 農業振興基本計画中間見直し

予算額 2,993 千円

農業経営基盤強化促進法に基づく農業基本構想として3期目である現計画の中間改定を行う。過去6年間の振り返りと、平成30年にスタートした特定生産緑地制度や、貸借円滑化法への対応を検討し計画へ反映する。

〈農業費 ○農業振興事業〉

4 認定農業者等経営改善支援補助事業

予算額 10,890 千円

令和2年度に本市独自の都市型認定農業者制度を創設。経営改善目標を達成するため、農業用機械の導入等を行う場合、認定農業者は年間66万円、都市型認定農業者は33万円を上限に、経費の1/2を補助する。

《農業費 ○農業振興事業》

5 武蔵野市ふるさと応援寄附

予算額 36,001 千円

ふるさと納税制度を活用し、市の魅力発信や地域産業振興を図る。寄附金を活用して市民サービスの充実を図るとともに、体験型等も含めた地域の魅力的な返礼品を用意し、市のPRと地域産業の振興につなげる。また、関係各課と連携し、市の魅力発信の充実を図る。

《商工費 ○武蔵野市ふるさと応援寄附》



ふるさと応援寄附事業ホームページのURL
<https://www.furusato-tax.jp/city/product/13203>

武蔵野市ふるさと応援寄附パンフレット▶



6 勤労者互助会補助

予算額 23,000 千円

市内の中小企業の事業主および勤労者を対象に福利厚生事業等を行う武蔵野市勤労者互助会に対し、安定した運営を支援するため、補助金を交付する。

《労働費 ○勤労者互助会の運営補助》

7 コンテンツを活用した連携事業

予算額 1,100 千円

市内コンテンツを生かし、様々なクリエイターの活動にも注目しながら、武蔵野市らしい新たな事業連携を生み出す仕組みの検討を行うため、他地域でのマッチング事例、市内団体調査、各種イベント調査などを実施する。

《商工費 ○商工振興事業》

8 特定生産緑地の指定手続き

予算額 4,400 千円

農地を維持・保全していくため、平成29年に改正された生産緑地法に基づき、特定生産緑地の指定に必要な現地踏査や地図等の資料を作成し、指定手続きを進める。

《土木費 ○一般管理経費》

担当： 1～7 市民部産業振興課 ☎0422-60-1832
8 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1873

環境と調和した持続可能なまち

令和2年11月に開設された環境啓発施設「むさしのエコreゾート」を拠点に環境に関する学習機会の提供や活動支援を行い、限りある資源を生かした持続可能な社会の発展を目指す。また、まちの美化を推進するための施設整備を実施する。

1 環境啓発施設事業

予算額 14,039 千円

多様な環境啓発を目的として設置したむさしのエコreゾートでは、地球温暖化を踏まえ、ごみをはじめ様々な環境について考え、学び、体験できる機会・場を提供する。環境の学校連続講座や環境フェスタなどを引き続き開催するほか、各種ワークショップ、イベント等を実施する。

《衛生費 ○環境啓発施設事業》



▲ むさしのエコreゾート外観

むさしのエコreゾートホームページ URL
<https://musashino-ecoresort.com/>



◀ むさしのエコreゾート内ものづくり工房

2 受動喫煙防止の推進

予算額 32,362 千円

受動喫煙を防止するとともにまちの環境美化を図るため、吉祥寺駅と武蔵境駅周辺において閉鎖型喫煙所の利用を開始する。あわせて、受動喫煙防止に向けた啓発に努める。

《衛生費 ○駅前周辺清掃事業》

三鷹駅北口駅前に設置した
閉鎖型喫煙所(喫煙トレーラーハウス) ▶



NEW

3 フードバンク活動団体支援事業

予算額 1,000 千円

フードバンク活動団体に提供された食料を保管する保冷库等を設置し、食品ロスの削減を図る。

《衛生費 ○ごみ減量と資源化推進事業》

NEW

4 武蔵境駅前公衆便所移設準備

予算額 8,797 千円

便器の洋式化およびバリアフリー化を図るため移設工事を行う。令和3年度は当該工事のための設計を実施する。

《衛生費 ○公衆便所の維持管理》

5 効率的なエネルギー活用推進助成事業

予算額 13,850 千円

市域の総エネルギー使用量を削減するため、住宅用のエネルギーマネジメント、省・創・蓄エネ機器の設置費用や既存窓の断熱改修費用の一部を助成する。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

NEW

6 環境部動画啓発プロジェクト

予算額 470 千円

環境部内でプロジェクトチームを立ち上げ、環境部各課の施策についてわかりやすく、親しみやすく伝わるよう、動画を作成し、PR・啓発を図る。

《総務費 ○広報活動》《衛生費 ○一般管理経費》

令和2年度に作成した啓発動画 ▶



◀ PR・啓発動画「武蔵野市のエネルギー地産地消
密着！パイ電の1日」の URL
<https://youtu.be/H4SABWmJEJc>

PR・啓発動画「武蔵野クリーンセンター所長の心の叫び
～リチウムイオン電池は危険・有害ごみ～」の URL ▶
<https://youtu.be/Dw0yVS0SQ-s>



※ このほかのPR・啓発動画も「武蔵野市動画チャンネル」でご覧いただけます。

担当: 1	環境部環境政策課(むさしのエコreゾート)	☎0422-60-1945
2	環境部ごみ総合対策課	☎0422-60-1802
3	環境部ごみ総合対策課	☎0422-60-1802
4	環境部環境政策課(むさしのエコreゾート)	☎0422-60-1945
4	環境部ごみ総合対策課	☎0422-60-1802
5	環境部環境政策課	☎0422-60-1841
6	環境部環境政策課	☎0422-60-1841
	総合政策部秘書広報課	☎0422-60-1804

まちの緑を守り育てる取組み

市民の共有財産である緑を次世代に引き継ぐため、公園緑地などを整備するとともに、減少傾向にある民有地の緑の保全と創出を行う。本市の魅力の一つである緑豊かなイメージをより一層高めるため、緑を基軸としたまちづくりを市民とともに進める。

ふるさと

1 公園等建設事業

予算額 107,486 千円

さかい西公園の木製複合遊具の更新やこちゃん公園のコンクリート製遊具の改修および伏見通り公園出入口のバリアフリー化を実施する。また、まちに潤いを与え良好な景観要素である街路樹の保全工事を行う。

《土木費 ○公園等建設事業》



令和元年度に改修した上水南公園の遊具▶

2 緑ボランティア団体事業助成

予算額 4,020 千円

市民参加による公園の維持管理や緑化の推進を図るため、市と協定を締結しているボランティア団体の事業への助成を行う。

《土木費 ○緑化推進事業》

3 保存樹林等の指定

予算額 18,605 千円

民有地の緑の保全を推進するため、保存樹林等の指定を行い、樹木診断の実施や補助金によって所有者の維持管理の負担軽減を図る。

《土木費 ○緑化推進事業》

4 未来へ育て！苗木すくすく大木計画

予算額 876 千円

減少傾向にある民有地の緑の質と量を高めることを目的に、将来大木となる苗木を配布し、潤いのある緑豊かな都市環境の創出を図る。

《土木費 ○緑化推進事業》

個性あふれる魅力的なまちづくり

これまで培った良好な都市景観を今後も大切に、地域の魅力や価値を向上させるため、市民と市が連携・協働し、三駅圏それぞれの地域の魅力を生かしながら、活力と賑わいを創出する取組みを推進する。

NEW

1 吉祥寺ウエストエリアの交通環境改善調査

予算額 1,254 千円

住環境と商業環境の調和のとれたまちづくりを目指している吉祥寺ウエストエリアにおいて、路上荷さばき作業を含む交通課題把握のための事前調査や、安心して歩行できる環境整備に向けた検討を行う。

《土木費 ○吉祥寺方式物流対策事業》

吉祥寺 中道通り ▶



LEVELUP

2 三鷹駅北口交通環境基本方針の地域展開

予算額 2,856 千円

三鷹駅北口における交通や土地利用の課題、今後の方向性を共有するため、地域との意見交換等を行う。

《土木費 ○一般管理経費》

令和元年度に開催された三鷹駅北口街づくりラボ ▶



3 都市計画道路(天文台通り)の整備促進

予算額 400,000 千円

平成29年度に事業採択された「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(東京都)」に伴う都市計画道路3・4・2号線(天文台通り)の用地取得等を行う。

《土木費 ○都市計画道路3・4・2号線事業》

現在の天文台通り ▶



担当: 1 都市整備部吉祥寺まちづくり事務所 ☎0422-21-1118
 2 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872
 3 都市整備部交通企画課 ☎0422-60-1991

安全で利用しやすいみちづくり

将来にわたり安全・安心な道路サービスを提供できるよう、整備や計画の見直しを行う。また、景観に配慮した道路環境を整備することでまちの魅力の向上を図る。

ふるさと

1 景観道路事業

良好な都市景観の創出、防災機能の向上、歩行空間の確保を図るため、景観整備路線事業計画(第2次)に基づき、道路および電線共同溝の設計・調査、市道第16号線(かたらいの道)の電線共同溝工事等を行う。

《土木費 ○景観道路事業》

予算額 238,368 千円



無電柱化された道路(御殿山通り) ▶

LEVELUP

2 道路総合管理計画更新

道路総合管理計画の計画期間(2018年~2027年)の中間年にあたる令和3年度から計画見直しに着手する。

《土木費 ○道路維持管理》

予算額 5,800 千円

NEW

3 大型街路灯LED化事業

第六期長期計画に記載の「LED街路灯整備計画の推進」による「小型街路灯のLED化」事業が令和2年度で完了することから、令和3年度~4年度の新たなサンセット事業として大型街路灯のLED化を進める。

《土木費 ○街路灯維持管理》

予算額 115,000 千円

LEVELUP

4 橋りょう長寿命化事業

「橋りょう長寿命化計画」の更新を実施するとともに、当該計画に基づく定期点検、しらがね橋および本村橋の補修設計、本村南橋の補修工事並びによろず橋架け替え工事(令和3年度~5年度)に着手する。

《土木費 ○橋りょう新設改良事業》

予算額 152,792 千円

5 自転車のルール・マナー向上と

自転車利用環境の整備

警察等と連携して自転車安全利用講習会等を段階的かつ体系的に実施し、安全教育の充実を図る。自転車駐車場について、より多くの利用者の利便性向上を図るため、利用体系を変更する。また、自転車走行空間整備に関する交通実態調査を行う。

《土木費 ○交通安全対策事業 ○自転車対策事業》

予算額 16,669 千円

担当: 1	都市整備部交通企画課	☎0422-60-1991
2~4	都市整備部道路管理課	☎0422-60-1857
5	都市整備部交通企画課	☎0422-60-1860

安定的・持続的な上・下水道

上水事業は平時のみならず災害時においても安定供給が図れるよう、水道施設の適正な維持管理、更新を行う。下水道事業は安定的・持続的なサービス提供のため、下水道総合計画の見直し、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査等を行う。

1 配水管網整備推進事業

予算額 312,597 千円

災害時にも安全で安定した給水の確保等ができるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行い、管路の耐震化を推進する。

《水道事業会計》

2 浄水場・水源施設維持更新事業

予算額 165,176 千円

円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設および水源施設を「施設保全計画」に基づき維持・更新を図る。

《水道事業会計》

3 石神井川排水区雨水幹線整備事業

予算額 647,062 千円

老朽化した石神井川排水区の既設雨水管について、新設した雨水幹線への切替えおよび閉塞工事等を行う。

《下水道事業会計》

4 下水道ストックマネジメント推進事業

予算額 118,425 千円

「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設の点検・調査、改築設計および修繕工事を実施する。

《下水道事業会計》

LEVELUP

5 下水道総合計画の見直し

予算額 928 千円

持続的・安定的に質の高い下水道サービスを提供していくため、外部有識者等による検討委員会を設置し、「下水道総合計画(2018)」の見直しを行う。

《下水道事業会計》

担当：1・2 水道部工務課 ☎0422-52-0735
3～5 環境部下水道課 ☎0422-60-1868

社会の変化に対応した市政運営

社会の変化に柔軟に対応した市政運営を推進するため、必要な仕組みの整備、事業の見直し等を継続する。また、行政評価制度や住民投票条例（仮称）の検討を進め、市民参加と様々な主体との連携・協働を推進し、市民自治によるまちづくりを発展させる。

LEVELUP

1 インターネットによる議会中継

（録画による配信等）

予算額 7,856 千円 *

広く市民に議会審議および審査の様態を伝えるため、インターネット中継を行う。従来より中継を行ってきた本会議、予算・決算特別委員会に加え、令和2年度に開始した常任委員会および外環道路特別委員会についても、令和3年度以降も継続して中継を行う。

《議会費 ○議会運営》

2 行政評価制度の検討

予算額 3,000 千円

自治基本条例および第六期長期計画に基づき、政策のPDCAを適切に回していくため、説明責任や成果・効率の向上など、行政活動の質をより高めることを主眼に置いた行政評価制度について検討する。

《総務費 ○企画調整》

LEVELUP

3 公式ホームページ管理システムの更改

予算額 8,517 千円

令和2年度から開始予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期した公式ホームページ管理システムの更改について、令和4年8月システム稼働に向け開発に着手する。現状の機能を維持しつつ、災害やアクセス集中への備えを強化し、さらに分かりやすいサイトに改善する。

《総務費 ○広報活動》

NEW

4 住民投票条例（仮称）の制定に向けた検討

予算額 304 千円

武蔵野市自治基本条例に基づき、本市における市民自治のさらなる推進を目的として、二元代表制を補完する常設型の住民投票制度を確立するため、住民投票条例（仮称）の制定に向けた検討を行う。

《総務費 ○企画調整》

LEVELUP

5 RPAの試行導入の拡大

予算額 9,468 千円 *

単純・反復業務を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）について、紙帳票を電子化するAI-OCRと併せて活用し、対象業務を拡大するとともに、今後のさらなる活用に向けての検証を引き続き行う。

《総務費 ○住民情報系システム ○内部統合情報システム》

6 市民と市長のふれあいトーク

予算額 617 千円

どなたでも参加できる多人数型の形式に加え、テーマに即した少人数型の対話を公開の場で行うなど、市民との対話を通じて、地域の課題や様々な意見、提案を聴き、今後の市政運営に生かしていく。

《総務費 ○広聴活動》



市民と市長のふれあいトークでの対話 ▶

7 障害者の会計年度任用職員任用

予算額 11,208 千円

障害者の就労支援および障害や障害者就労に対する職員理解の促進を図るため、障害者を対象とした会計年度任用職員の任用を行う。

《総務費 ○職員管理・給与事務》

LEVELUP

8 公共施設等総合管理計画の推進

予算額 31,558 千円 *

公共施設等総合管理計画の改定を行うとともに、延命化に向けた具体的な更新時期の設定や更新費用の算出を行うため、軽量鉄骨造および木造施設の健全度調査や公会堂の更新方針を見定めるための建物調査および検討を行う。

《総務費 ○資産活用事業》

9 事務事業見直し・補助金見直し

削減額(前年当初比)1,092,727 千円

事務事業の見直し…………… 923,090千円

〔うち、年次計画の見直し等により、
令和3年度の実施を先送りするもの 801,496千円〕

補助金の見直し…………… 25,213千円

予算配分の縮減の実施…………… 144,424千円

担当：	1	議会事務局	☎0422-60-1882
	2	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
	3	総合政策部秘書広報課	☎0422-60-1804
	4	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
	5	総務部情報管理課	☎0422-60-1805
	6	市民部市民活動推進課	☎0422-60-1809
	7	総務部人事課	☎0422-60-1814
	8	総合政策部資産活用課	☎0422-60-1973
	9	総合政策部企画調整課	☎0422-60-1801
		財務部財政課	☎0422-60-1803